

令和3年9月24日
新型コロナウイルス感染症対策専門員会議

広島県の新型コロナウイルス感染症の状況にかかる評価と提言

【感染状況】

- 県全体の直近1週間の新規報告者数（人口10万対）は、過去最多となった8月25日時点の84.9人をピークに減少傾向が継続しており、9月23日時点で12.5人とステージⅡの水準となっている。市町別では、広島市（17.6人）、府中町（15.3人）がステージⅢの水準を上回っているが、全体的に新規報告者数は抑えられつつある。
- 第5波は、拡大局面では、デルタ株の感染力や、7月から8月にかけての連休、お盆における県外往来の増加が大きく影響し、一方、減少局面では、ワクチン接種率の向上による感染予防効果や緊急事態宣言による行動変容の効果が現れたのではないかと推察される。
- 感染者の年代別の分布は、依然として30代以下の若年層が6割を超えており、また、感染経路判明例の推定感染経路は、家庭内感染が5割を超え、最も多い。
- 学校や保育施設でのクラスターの件数は減少傾向にあるが、これまで抑えられていた医療機関や介護施設でのクラスターが確認され始めており、今後の動向に、注意が必要である。
- 県内の全人口に対するワクチン接種率は、2回の接種が完了した者の割合が5割を超えており、感染予防、重症化予防に一定の効果が現れ始めていると考えられる。

【医療提供体制】

- 県全体の療養者数（人口10万対）は、過去最多となった8月30日時点の109.2人をピークに減少傾向が継続しており、9月23日時点で19.4人に、また、重症者数も、ピークの23人から半減して10人となっている。
- 確保病床の使用率は14.8%、重症者用病床の使用率は14.5%といずれもステージⅢの水準を下回っており、ひっ迫した状況にはない。
- 第5波は、一日の療養者数が過去最多の3,000人を超えるなど、宿泊療養施設の受入れにおいて一時ひっ迫することもあったが、全体として重症者は少なく、軽症者の割合が高い状況であった。また、5月の第4波以降に、確保病床数を871床へ2割増加できたこと、陽性者外来の増設や機能強化、臨時の医療施設である酸素センターの早期開設等医療提供体制が強化されたことも、危機的な状況に至らなかった一因と考えられる。

【ステージ判断について】

- 新規報告者数は減少傾向にあり，参考指標である直近1週間の新規報告者数（人口10万対），療養者数は，広島市など一部ステージⅢ相当の地域があるが，県全体としては，ともにステージⅢの水準を下回っている。
- 医療提供体制としての確保病床，重症者用病床のひっ迫具合，さらには感染経路不明割合も，ステージⅢの水準を下回っていることから，県全体としてステージⅡの状態にあると判断する。

【今後の見通しと必要な対策について】

- 県内においてもワクチン接種が一定程度進み，その効果（感染防止，重症化予防）が現れ始めている。ワクチン接種は最も有効なコロナ対策であることから，重症化リスクの高い層（未接種の高齢者や40～60歳代で基礎疾患を有する方や肥満の方）や若年層，さらに，家庭内感染を防止するためにも12歳未満の子どもを持つ親世代への接種を推進するなど，更なるワクチン接種率向上を目指し促進すべきである。
- 一方で，ワクチンを2回接種した者の感染（いわゆるブレイクスルー感染）が散見され，医療施設や介護施設でのクラスターも発生している。今後，3回目のワクチンの追加接種が検討されているところであるが，医療・介護施設での基本的な感染防止対策を徹底し，感染者発生時には初動対応，「医療・福祉クラスター対応班」との連携により，拡大を抑えていく必要がある。
- 今後，緊急事態措置が解除された場合，これまでの人流の抑制や接触機会の削減を基本とした行動制限や施設の使用制限などの強い対策は，段階的に解除することが妥当と考える。その際には，感染の再拡大の予兆を捉えるPCR検査体制を維持し，引き続き県民に対し，ワクチン接種の有無にかかわらず，マスク着用や手指衛生などの自身の感染防止対策の徹底と早めの受検や受診を呼びかけることが必要である。
- 特に，ワクチン未接種者の多い学校や保育施設等での感染者数の増加は懸念されることから，学校等での感染防止対策は維持するとともに，保護者は，家庭内にウイルスを持ち込まないようワクチン接種に加え，日々の健康状態の把握や迅速に検査を受検することが必要である。
- 医療提供体制については，次の波を見据え，抗体カクテル療法の効率的な運用を進めるとともに，すべての医療機関が協力し，宿泊療養施設入所者及びオンライン診療の活用も含めた自宅療養者の診療体制を早期に構築する必要がある。